

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第93期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	東京計器株式会社
【英訳名】	TOKYO KEIKI INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 安藤 毅
【本店の所在の場所】	東京都大田区南蒲田2丁目16番46号
【電話番号】	03（3732）2111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理部長 篠 美德
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区南蒲田2丁目16番46号
【電話番号】	03（3732）2111（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部経理部長 小田切 龍仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第1四半期 連結累計期間	第93期 第1四半期 連結累計期間	第92期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	8,924	9,417	44,296
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△372	△404	1,687
親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失 (△) (百万円)	△242	△311	873
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△323	△55	581
純資産額 (百万円)	32,537	32,895	33,451
総資産額 (百万円)	54,419	61,427	56,624
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額 (△) (円)	△14.73	△18.95	53.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.99	52.77	58.15

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第92期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第92期及び第93期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化の影響が懸念される中、各国のインフレ高進、金融引き締め等により緩やかに減速しました。

我が国経済におきましても、個人消費やインバウンド消費の持ち直し等により景気は回復傾向にありますが、世界経済の減速が景気の下振れリスクとなっているほか、エネルギー価格の高騰をはじめとする物価上昇等により、依然として先行きが不透明な状況が継続しています。

このような経営環境の下、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、船舶港湾機器事業において海外市場が好調に推移するとともに為替が円安に推移したこと、及び防衛・通信機器事業において、艦艇搭載機器の販売が増加したことから、売上高は前年同期比で増収となり営業損失は縮小しました。一方、前期における政策保有株式の縮減に伴う当期における受取配当金の減少等の影響による営業外収益の減少により、経常損失は前年同期より拡大しました。

当第1四半期連結累計期間の業績結果は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2023年3月期 第1四半期連結累計期間	2024年3月期 第1四半期連結累計期間	増減額	増減率
売上高	8,924	9,417	+493	+5.5%
営業利益（△損失）	△533	△483	+50	—
経常利益（△損失）	△372	△404	△33	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益（△損失）	△242	△311	△69	—

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

〔船舶港湾機器事業〕

(単位：百万円)

	2023年3月期 第1四半期連結累計期間	2024年3月期 第1四半期連結累計期間	増減額	増減率
売上高	2,078	2,458	+381	+18.3%
営業利益	8	180	+172	+2,104.1%

<売上高の状況>

海外市場において、東アジアでの新造船向け機器販売や欧米での在来船向け機器販売が増加したことに加え、保守サービスが好調に推移したことから、前年同期比で増収となりました。

<営業利益の状況>

原材料価格の高騰の影響があったものの、製品構成の変化による原価率の低下や海外市場における為替の円安効果により、前年同期比で大幅な増益となりました。

〔油空圧機器事業〕

(単位：百万円)

	2023年3月期 第1四半期連結累計期間	2024年3月期 第1四半期連結累計期間	増減額	増減率
売上高	2,819	2,644	△175	△6.2%
営業利益（△損失）	△88	△70	+18	—

＜売上高の状況＞

工作機械市場及び建設機械市場においては販売が堅調に推移したものの、海外市場においては中国経済の停滞の影響を受け販売が減少しました。この結果、前年同期比で減収となりました。

＜営業利益の状況＞

売上高減少の影響があるものの、販売価格の適正化による利益確保等に取り組んだ結果、営業損失は縮小しました。

〔流体機器事業〕

(単位：百万円)

	2023年3月期 第1四半期連結累計期間	2024年3月期 第1四半期連結累計期間	増減額	増減率
売上高	583	597	+14	+2.3%
営業利益（△損失）	△142	△132	+10	—

＜売上高の状況＞

官需市場、民需市場、消火設備市場いずれも堅調に推移しました。

＜営業利益の状況＞

売上高増加に加え、製品構成の変化により原価率が改善したため、営業損失は縮小しました。

なお、事業の特性上、販売が第4四半期に集中する傾向が強いため、第1四半期は営業損失となる傾向にあります。

〔防衛・通信機器事業〕

(単位：百万円)

	2023年3月期 第1四半期連結累計期間	2024年3月期 第1四半期連結累計期間	増減額	増減率
売上高	2,976	3,208	+232	+7.8%
営業利益（△損失）	△175	△329	△154	—

＜売上高の状況＞

防衛事業においては、艦艇搭載機器の販売が増加しました。通信機器事業においては、農機用自動操舵補助装置の販売が減少したものの、前期から繰り延べられた半導体製造装置向け機器や加速度計の販売が増加しました。この結果、前年同期比で増収となりました。

＜営業利益の状況＞

売上高は増加したものの、製品構成の変化による原価率の上昇や研究開発費の増加等により、営業損失となりました。

なお、事業の特性上、販売が第4四半期に集中する傾向が強いため、第1四半期は営業損失となる傾向にあります。

〔その他の事業〕

(単位：百万円)

	2023年3月期 第1四半期連結累計期間	2024年3月期 第1四半期連結累計期間	増減額	増減率
売上高	469	510	+42	+8.9%
営業利益（△損失）	△111	△111	△0	—

＜売上高の状況＞

当事業に含まれる鉄道機器事業においては前年同期並みに推移しました。検査機器事業においては国内向け印刷品質検査装置の販売が増加しました。この結果、前年同期比で増収となりました。

＜営業利益の状況＞

検査機器事業において増収だったものの、鉄道機器事業における研究開発費の増加等により、前年同期並となりました。

財政状態の状況は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2023年3月末	2024年3月期 第1四半期末	増減
資産の部合計	56,624	61,427	+4,804
負債の部合計	23,172	28,533	+5,361
純資産の部合計	33,451	32,895	△557
自己資本比率	58.1%	52.8%	△5.4pt

(資産の部)

新規借入により現金及び預金が増加したことに加え、部材の早期確保や受注増加に伴い原材料及び貯蔵品や仕掛品が増加したことで、前期末に比べ4,804百万円増加し、61,427百万円となりました。

(負債の部)

長期借入金が増加したことで、前期末に比べ5,361百万円増加し、28,533百万円となりました。

(純資産の部)

配当金の支払及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことで、前期末に比べ557百万円減少し、32,895百万円となりました。

純資産が減少したことに加え、負債の増加に伴い総資本が増加したことで、自己資本比率は前期末に比べ5.4pt減少し52.8%となりましたが、引き続き健全な財務基盤を維持しております。

(2) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

(5) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第1四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について、重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は677百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,076,439	17,076,439	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	17,076,439	17,076,439	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	—	17,076,439	—	7,218	—	—

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 661,800	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 16,370,900	163,709	—
単元未満株式	普通株式 43,739	—	—
発行済株式総数	17,076,439	—	—
総株主の議決権	—	163,709	—

（注）当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認出来ないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 東京計器株式会社	東京都大田区南蒲田 2丁目16番46号	661,800	—	661,800	3.88
計	—	661,800	—	661,800	3.88

（注）株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株（議決権2個）あります。
なお、当該株式数は上記「①発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,710	12,955
受取手形、売掛金及び契約資産	13,783	10,999
電子記録債権	3,598	3,369
商品及び製品	1,958	2,363
仕掛品	8,423	9,329
原材料及び貯蔵品	7,772	8,459
未収入金	269	425
その他	302	481
貸倒引当金	△1	△3
流動資産合計	44,814	48,378
固定資産		
有形固定資産	5,458	6,341
無形固定資産	137	138
投資その他の資産		
その他	6,269	6,625
貸倒引当金	△54	△54
投資その他の資産合計	6,215	6,571
固定資産合計	11,809	13,050
資産合計	56,624	61,427
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,824	7,034
短期借入金	9,951	10,308
賞与引当金	1,145	588
株主優待引当金	81	32
その他	3,384	4,327
流動負債合計	21,385	22,289
固定負債		
長期借入金	-	4,613
役員退職慰労引当金	62	50
資産除去債務	788	788
退職給付に係る負債	577	589
その他	359	204
固定負債合計	1,787	6,244
負債合計	23,172	28,533

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,218	7,218
資本剰余金	17	21
利益剰余金	24,532	23,735
自己株式	△663	△663
株主資本合計	31,104	30,310
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	971	1,309
為替換算調整勘定	206	183
退職給付に係る調整累計額	645	612
その他の包括利益累計額合計	1,822	2,104
非支配株主持分	525	480
純資産合計	33,451	32,895
負債純資産合計	56,624	61,427

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	8,924	9,417
売上原価	7,111	7,358
売上総利益	1,813	2,060
販売費及び一般管理費	2,346	2,543
営業損失(△)	△533	△483
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	89	57
持分法による投資利益	34	14
補助金収入	15	4
為替差益	26	7
その他	16	18
営業外収益合計	179	100
営業外費用		
支払利息	13	14
その他	5	6
営業外費用合計	18	21
経常損失(△)	△372	△404
特別利益		
投資有価証券売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除売却損	1	0
火災損失	16	-
特別損失合計	18	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△389	△404
法人税等	△123	△67
四半期純損失(△)	△266	△337
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△25	△26
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△242	△311

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純損失(△)	△266	△337
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△93	338
為替換算調整勘定	81	△24
退職給付に係る調整額	△46	△33
持分法適用会社に対する持分相当額	1	1
その他の包括利益合計	△56	282
四半期包括利益	△323	△55
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△298	△29
非支配株主に係る四半期包括利益	△25	△26

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	236百万円	188百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	492	30.0	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	492	30.0	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	船舶港湾 機器事業	油空圧 機器事業	流体 機器事業	防衛・通信 機器事業	計				
売上高									
国内	1,006	2,424	552	2,973	6,955	331	7,286	0	7,286
海外	1,072	395	31	3	1,500	137	1,638	—	1,638
顧客との契約 から生じる収益	2,078	2,819	583	2,976	8,455	457	8,912	0	8,913
その他の収益	—	—	—	—	—	12	12	—	12
外部顧客への 売上高	2,078	2,819	583	2,976	8,455	469	8,924	0	8,924
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	51	74	—	36	160	216	376	△376	—
計	2,128	2,893	583	3,012	8,616	684	9,300	△376	8,924
セグメント利益又は セグメント損失(△)	8	△88	△142	△175	△397	△111	△508	△25	△533

- (注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、検査機器事業、鉄道機器事業、情報処理業、ファクタリング業、荷造・梱包業、保険代理業等が含まれております。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額△25百万円には、セグメント間取引消去△22百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益0百万円及び全社費用△4百万円が含まれております。
全社収益は、主に報告セグメントに帰属しない当社における研究開発活動に係る売上高であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	船舶港湾 機器事業	油空圧 機器事業	流体 機器事業	防衛・通信 機器事業	計				
売上高									
国内	1,016	2,405	569	3,203	7,192	347	7,540	0	7,540
海外	1,442	240	28	5	1,715	163	1,878	—	1,878
顧客との契約 から生じる収益	2,458	2,644	597	3,208	8,907	509	9,417	0	9,417
その他の収益	—	—	—	—	—	1	1	—	1
外部顧客への 売上高	2,458	2,644	597	3,208	8,907	510	9,417	0	9,417
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	49	44	0	12	106	231	337	△337	—
計	2,507	2,688	597	3,221	9,013	741	9,754	△337	9,417
セグメント利益又は セグメント損失(△)	180	△70	△132	△329	△351	△111	△462	△21	△483

- (注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、検査機器事業、鉄道機器事業、情報処理業、ファクタリング業、荷造・梱包業、保険代理業等が含まれております。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額△21百万円には、セグメント間取引消去△14百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益0百万円及び全社費用△8百万円が含まれております。
全社収益は、主に報告セグメントに帰属しない当社における研究開発活動に係る売上高であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△14円73銭	△18円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (百万円)	△242	△311
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(△)(百万円)	△242	△311
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,403	16,414

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

東京計器株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	川	航	史
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴	田	勝	啓
--------------------	-------	---	---	---	---

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京計器株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京計器株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。
監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。